



決算審査



令和6年度決算は**8億863万9千円**の**黒字**

決算状況	
歳入決算額	262億745万6千円
歳出決算額	252億68万5千円
歳入歳出差引額	10億677万1千円
翌年度へ繰り越すべき財源	1億9,813万2千円
実質収支額	8億863万9千円
財政調整基金 ^(注1)	46億8,869万3千円 (令和6年度末現在高)
経常収支比率 ^(注2)	93.7%

●**財政調整基金は1億8,965万4千円増加（積み増し）**

（注1）財政調整基金とは、突発的な災害や緊急を要する経費などに備える基金です。

●**経常収支比率は前年度より1.2ポイント改善**

（注2）経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いと財政に余裕が無いことを示します。

決算審査特別委員会 委員長報告

決算審査特別委員会を設置し9月2日～4日の3日間、審査しました。
委員間討議の中で、主に次の2点について意見を出し、執行部に対して真摯に対応するように求めました。



「老人クラブ育成事業について」

小郡市老人クラブ連合会(市老連)について、市老連としっかり協議をし、今後の方向性を出すこと。



「敬老会事業について」

各行政区が抱える負担や様々な課題など、実態把握に努めながらうまく連携を取って進めていくこと。

10代の主張 高校生との意見交換会

8月4日に小郡高校、三井高校の生徒さんと意見交換会を実施しました！

テーマ1 市に提案したいことは

1班、2班、3班

1班 人が集まりコミュニケーションできる場所

2班 遊び場や観光、それをつなぐ交通手段

3班 もっと賑わいと活気がある街を！

具体案

具体案：甘鉄の本数を増やす、駅近くに集える場所を、小郡にもアウトレットモールを、自然豊かな環境や神社をアピール、プロスポーツチームの誘致 他



テーマ2 若者の政治参加を進めるには

4班、5班、6班

4班 身近な課題解決から考える

5班 私たちにもできる政治

6班 投票場所、SNSの活用、広報、特典を考える

具体案

政治＝選挙＝投票ではなく身近な課題解決から、SNSの活用、投票場所を増やす、学校で政治についての特別授業を実施する、選挙公約の解説を配布、コンビニで投票できるといい、投票の義務化 他



皆さんからいただいた意見書は
加地市長へ提出しました。

↓ 討 論

報告第13号

専決処分を報告し、承認を求めることについて (令和7年度小郡市一般会計補正予算(第2号))

提案理由

市は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用を検討するなかで、物価高騰、中でも米の価格高騰の影響は、家計に大きな負担が生じている。特に生活困窮世帯では生活費や食費等の出費が多く、主食であるお米を届けることが家計を助けるためには効果があり、早急な支援が必要だと判断し専決処分をおこなった。

ホームページで市民への公表まで議員が知らないということは議会軽視と言わざるを得ない。7・8月は品薄状況にはなく、専決する理由が見当たらない。随意契約、契約の公平性、競争性に問題があったのではないか。専決処分をせずに9月議会で採決することができたのではないか。

反対



小坪 輝美



甲斐田典彦

賛成

米が価格高騰し、店舗等では品薄状態となり家計に大きな負担となった。業者は納入・精米・梱包・配送まで担うところを選定し、対象の約5,500世帯に配布した。9月5日現在、約95%完了している。市民生活の影響を的確に捉えた対策であった。

物価高騰対応

住民税非課税世帯

就学援助世帯



お米お届けします



臨時会の招集もなく、緊急性があると理由付けして専決処分により随意契約されていることは議会軽視であると言わざるを得ない。専決処分、随意契約の説明と契約に至った経緯に関しては、丁寧な説明責任を果たすことが必要だった。

反対



橋間 順平

賛成

昨年から続く、主食である「お米」の価格高騰や品薄状態が大きな社会問題となり物価が高騰している中、住民税非課税世帯や就学援助世帯の不安や負担を少しでも軽減するため、特に給食が提供されない夏休み期間中に支援するために事業の決定がなされたものである。



立山 稔

予算については議会にかけず専決で実施された。今回の事業は緊急性に該当するのか。備蓄米にこだわらなければ専決する必要はなかった。1者随意契約で契約締結となったことについては公平性や競争性、透明性を欠いていると言える。

反対



高木 良郎

賛成

物価高騰に悩む市民に必要な支援を確実に届け実際に生活の安心をもたらした事業だ。生活に直結する形で支援が届けられたことこそ、この事業の大きな意義である。市民の暮らしを守るために実施した実効性のある取組みを否定する理由はどこにもない。



川野 悦子



【視察先】

- 愛知県長久手市
- 三重県伊賀市
- 滋賀県甲賀市

保健福祉常任委員会

～ 行政視察 ～

令和7年7月8日～10日

愛知県長久手市

重層的支援体制整備事業について

長久手市は、平成29年に市民主体のまちづくりのために6小学校区ごとに協議会・地域拠点づくり（地域共生ステーションが設置され、令和3年に地域共生推進課が新設、「重層的支援体制整備」が開始され①相談支援事業、②参加支援事業、③地域づくりの「3つの事業」を一体で行われている。

8050問題について

住民基本台帳により80歳代50歳代同居世帯を洗い出して、健康意識調査の名目で「8050世帯訪問調査」を3年かけて2回実施され、行政から積極的にアプローチし、社会との繋がりが薄かった人達の支援につなげていた。



重層的支援体制整備事業について

三重県伊賀市



伊賀市は、平成の大合併により1市3町2村が合併し、市全体の支援関係機関が既存の取組みを活かし「包括的な支援体制」を構築し、人と人、人と社会が繋がり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、互いに尊重し合いながら暮らしていくことが出来る「地域共生社会」の実現を目指していた。

また、地域の力、市民の協力により、商店街空き店舗を活用した「だーキッチン、スタディールーム」などの居場所づくり支援が行われていた。

滋賀県甲賀市

いつのまにやら「地域づくり」について

甲賀市は、分野別に発展してきた社会保障、その隙間に零れ落ちる困りごとをどうするかで、いつのまにやら「地域づくり」というゆるい感じで困りごとを市民自ら解決しようという機運が醸成されていた。

『第四の縁』

ヤングケアラーや8050問題など複合的な困りごとが重度化していく前に軽い段階で何かのきっかけ『縁』をつかめるようにする取組みである。かつては血縁・地縁・社縁（安定した雇用）により生活が保障されていたが、新しい支え合いのカタチとして、ボランティア団体による『第四の縁』で「分かち合い」の意識を持った、いつのまにやら「地域づくり」がなされていた。

